

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 20 年 12 月

(第 56 卷・第 12 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
(1) 指定統計調査の承認	3
(2) 承認統計調査の承認	4
(3) 届出統計調査の受理	7
2 指定統計調査の承認	13
民間給与実態統計調査（財務省）	15
3 承認統計調査の承認	17
建築物実態調査（国土交通省）	19
高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査（文部科学省）	21
駐留軍関係離職者帰すう状況調査（防衛省）	23
特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）	24
平成20年度住宅市場動向調査（国土交通大臣）	36
消費動向調査（全国，年次）（内閣府）	41
民間企業の研究活動に関する調査（文部科学大臣）	43
企業行動に関するアンケート調査（内閣府）	44
宗教統計調査（文部科学大臣）	45
医薬品価格調査（厚生労働大臣）	47
企業の土地取得状況等に関する調査（国土交通大臣）	48
大気汚染物質排出量総合調査（環境大臣）	49
4 届出統計調査の受理	51
(1) 新規	53
にかほ市次世代育成支援に係るニーズ調査（にかほ市）	53
北茨城市次世代育成支援に係るニーズ調査（北茨城市）	54
柏市ひとり親家庭等に係るニーズ調査（柏市）	55
姫路市子育て支援に関する市民意識調査（姫路市）	56
指宿市次世代育成支援に係るニーズ調査（指宿市）	57
岐阜県養殖動態調査（岐阜県）	58
深川市次世代育成支援に関するニーズ調査（深川市）	59
銚田市次世代育成支援に係るニーズ調査（銚田市）	60
小金井市次世代育成支援に関するニーズ・アンケート調査（小金井市）	61
綾瀬市次世代育成支援に係るニーズ調査（綾瀬市）	63
長岡市子育て応援プラン後期計画策定に関するニーズ調査（長岡市）	64
伊豆の国市次世代育成支援に係るニーズ調査（伊豆の国市）	67
芦屋市次世代育成支援に係るニーズ調査（芦屋市）	68
葛城市子育て支援に関するニーズ調査（葛城市）	69
廿日市市次世代育成支援に係るニーズ調査（廿日市市）	70
久留米市次世代育成支援に係るニーズ調査（久留米市）	71
臼杵市次世代育成支援行動計画（後期）に係るニーズ調査（臼杵市）	73
桜川市伊世代育成支援地域行動計画（後期計画）策定のためのアンケート調査（桜川市）	74
神栖市次世代育成支援に係るニーズ調査（神栖市）	76
牛久市次世代育成支援に係るニーズ調査（牛久市）	78
川越市次世代育成支援に係るニーズ調査（川越市）	80

木更津市次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査（木更津市）	82
高浜市次世代育成支援に係るニーズ調査（高浜市）	83
三木市次世代育成支援に係るニーズ調査（三木市）	84
杵築市次世代育成支援に係るニーズ調査（杵築市）	85
いちき串木野市次世代育成支援に関するニーズ調査（いちき串木野市）	86
労働環境等調査（栃木県）	87
那須塩原市次世代育成支援に係るニーズ調査（那須塩原市）	89
鹿沼市次世代育成支援に係るニーズ調査（鹿沼市）	91
第2回かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート（神戸市）	93
大和高田市子育てに関するアンケート調査（大和高田市）	94
倉敷市次世代育成支援後期行動計画に係るニーズ調査（倉敷市）	95
久喜市次世代育成支援に係るニーズ調査（久喜市）	97
飯能市次世代育成支援行動計画に係るニーズ調査（飯能市）	98
印西市次世代育成支援に係るニーズ調査（印西市）	100
四街道市次世代育成支援に係るニーズ調査（四街道市）	103
豊明市次世代育成支援に係るニーズ調査（豊明市）	104
川西市次世代育成支援に係るニーズ調査（川西市）	106
三田市次世代育成支援に係るニーズ調査（三田市）	107
土浦市次世代育成支援に係るニーズ調査（土浦市）	108
佐野市次世代育成支援に係るニーズ調査（佐野市）	110
みどり市次世代育成支援行動計画策定ニーズ調査（みどり市）	111
甲府市次世代育成支援に係るニーズ調査（甲府市）	112
伊豆市次世代育成支援に係るニーズ調査（伊豆市）	114
向日市次世代育成支援に係るニーズ調査（向日市）	115
淡路市次世代育成支援行動計画（後期計画）策定に係るニーズ調査（淡路市）	116
白石市次世代育成支援に係るニーズ調査（白石市）	117
下野市次世代育成支援に係るニーズ調査（下野市）	119
下妻市次世代育成支援に係るニーズ調査（下妻市）	120
日光市次世代育成支援に係るニーズ調査（日光市）	121
東村山市次世代育成支援に係るニーズ調査（東村山市）	122
伊勢原市次世代育成支援に関するアンケート調査（伊勢原市）	123
関市次世代育成支援に関するニーズ調査（関市）	125
高松市次世代育成支援に関する市民ニーズ調査（高松市）	126
宇土市次世代育成支援に係るニーズ調査（宇土市）	128
南さつま市次世代育成支援に係るニーズ調査（南さつま市）	130
府内中小企業経営者の経営感調査（大阪府）	131
次世代育成支援に関するニーズ調査（由利本荘市）	132
茂原市次世代育成支援に係るニーズ調査（茂原市）	133
知多市次世代育成支援に係るニーズ調査（知多市）	135
寝屋川市次世代育成支援に係るニーズ調査（寝屋川市）	136
松江市次世代育成支援に係るニーズ調査（松江市）	137
山陽小野田市次世代育成支援に係るニーズ調査（山陽小野田市）	138
竹田市すこやか行動計画（次世代育成支援）に関するニーズ調査（竹田市）	139
平川市次世代育成支援に係るニーズ調査（平川市）	140
盛岡市次世代育成支援に係るニーズ調査（盛岡市）	141
富岡市次世代育成支援に係るニーズ調査（富岡市）	142
北本市次世代育成支援後期行動計画（仮称）策定に係るニーズ調査（北本市）	143
深谷市次世代育成支援に係るニーズ調査（深谷市）	144
市原市次世代育成支援に関するニーズ調査（市原市）	145
銚子市次世代育成支援に係るニーズ調査（銚子市）	146
かなざわ子育て夢プラン2010（仮称）策定のための市民ニーズ調査（金沢市）	147
刈谷市次世代育成支援行動計画策定に係る市民ニーズ調査（刈谷市）	149
第9期市政アドバイザー 第8回意識調査（神戸市）	150

新たまの子育てプラン後期計画策定に係るニーズ調査（玉野市）	151
阿波市次世代育成支援に係るニーズ調査（阿波市）	153
北九州市認知症に関する意識及び実態調査（北九州市）	154
大分市次世代育成支援に関するニーズ調査（大分市）	156
日田市次世代育成支援に係るニーズ調査（日田市）	157
浦安市後期子育て支援総合計画に関する基礎調査（浦安市）	158
長野市次世代育成支援に係るニーズ調査（長野市）	161
牧之原市次世代育成支援に関するニーズ調査（牧之原市）	162
八尾市次世代育成支援に係るニーズ調査（八尾市）	163
和歌山市次世代育成支援に関するニーズ調査（和歌山市）	165
福井県の次世代育成支援に関するニーズ調査（福井県）	167
渋川市次世代育成支援に係るニーズ調査（渋川市）	169
平塚市次世代育成支援に係るニーズ調査（平塚市）	170
岩倉市後期次世代育成支援生き行動計画ニーズ調査（岩倉市）	171
門真市次世代育成支援に係るニーズ調査（門真市）	172
狭山市次世代育成支援行動計画策定基礎調査（狭山市）	174
君津市次世代育成支援に係るニーズ調査（君津市）	175
北杜市次世代育成支援に係るニーズ調査（北杜市）	176
飛騨市次世代育成支援に係るニーズ調査（飛騨市）	177
次世代育成支援に関する調査（神戸市）	178
流山市次世代育成支援に係るニーズ調査（流山市）	181
南砺市次世代育成支援に係るニーズ調査（南砺市）	183
豊橋市次世代育成支援に係るニーズ調査（豊橋市）	185
長浜市次世代育成支援に関するニーズ調査（長浜市）	186
岡山市子育てに関するアンケート調査（岡山市）	187
吉野川市次世代育成支援に係るニーズ調査（吉野川市）	188
薩摩川内市次世代育成支援対策行動計画（後期）策定に係るニーズ調査（薩摩川内市）	189
南九州市次世代育成支援に関するニーズ調査（南九州市）	190
北見市次世代育成支援に関するニーズ調査（北見市）	191
つくばみらい市次世代育成支援に係るニーズ調査（つくばみらい市）	192
小山市次世代育成支援に係るニーズ調査（小山市）	193
稲城市次世代育成支援に係るニーズ調査（稲城市）	195
大和市次世代育成支援に係るニーズ調査（大和市）	197
富田林市次世代育成支援に係るニーズ調査（富田林市）	198
江津市次世代育成支援に係るニーズ調査（江津市）	199
福山市次世代育成支援に係るニーズ調査（福山市）	200
熊本県次世代育成支援に関するアンケート調査（熊本県）	202
越谷市次世代育成支援に係るニーズ調査（越谷市）	203
加須市次世代育成支援に係るニーズ調査（加須市）	204
白井市次世代育成支援に係るニーズ調査（白井市）	205
八街市次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査（八街市）	206
武蔵野市子育て支援に関するアンケート調査（武蔵野市）	207
射水市次世代育成支援に係るニーズ調査（射水市）	208
敦賀市次世代育成支援に関するニーズ調査（敦賀市）	209
大垣市次世代育成支援に係るニーズ調査（大垣市）	211
瑞穂市次世代育成支援に係るニーズ調査（瑞穂市）	212
熱海市次世代育成支援に係るニーズ調査（熱海市）	213
新城市次世代育成支援に関するアンケート調査（新城市）	215
藤井寺市次世代育成支援に係るニーズ調査（藤井寺市）	216
下関市次世代育成支援に係るニーズ調査（下関市）	217
平戸市次世代育成支援行動計画（後期計画）策定のためのニーズ調査（平戸市）	219
荒尾市子育てに関するアンケート調査（荒尾市）	221
桶川市次世代育成支援に係るニーズ調査（桶川市）	223

(2) 変更	224
県民経済計算推計に関する特別調査（神奈川県）	224
衛生行政報告例（厚生労働省）	227
仕事と家庭の両立支援状況調査（京都府）	228
京丹後市織物実態調査（京丹後市）	229
大阪府工業用水道水使用実態調査（大阪府）	230
(3) 中止	231
中小企業貸金事情調査（栃木県）	231
女性労働問題に関する意識と実態調査（鳥取県）	232
生産品輸出実績調査（福岡県）	233
老人保健福祉計画等統計調査（厚生労働省）	234
5 参考	237
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	239
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	243

1 統計調査の審査状況 (総括表)

指定統計調査の承認等の状況

(平成20年12月分)

1 指定統計調査の実施承認

指定統計調査の名称	申請者	主な承認事項	承認月日
民間給与実態統計調査 (統計法第7条第2項)	国税庁長官	承認事項の変更 平成19年11月の日本標準産業分類の 第12回改定を踏まえ、業種分類の変更を 行う。	H20.12.2

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
27429 (旧No.27429)	H20.12.16	建築物実態調査 建築物実態調査票	国土交通大臣
27498 (旧No.27498)	H20.12.16	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査 国立大学法人附属高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査票	文部科学大臣
27499 (旧No.27499)	H20.12.16	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査 公立高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査票	文部科学大臣
27500 (旧No.27500)	H20.12.16	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査 私立高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査票	文部科学大臣
27548 (旧No.27167)	H20.12.9	駐留軍関係離職者帰すう状況調査 駐留軍関係離職者帰すう状況調査票	防衛大臣
27549 (旧No.27319)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 物品賃貸(リース)業調査票	経済産業大臣
27550 (旧No.27320)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 物品賃貸(レンタル)業調査票	経済産業大臣
27551 (旧No.27321)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 情報サービス業調査票	経済産業大臣
27552 (旧No.27322)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 広告業調査票	経済産業大臣
27553 (旧No.27323)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 クレジットカード業調査票	経済産業大臣
27554 (旧No.27324)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 エンジニアリング業調査票	経済産業大臣
27555 (旧No.27325)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 映画館調査票	経済産業大臣
27556 (旧No.27326)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 劇場・興行場、興行団調査票	経済産業大臣
27557 (旧No.27327)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 ゴルフ場調査票	経済産業大臣
27558 (旧No.27328)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 ゴルフ練習場調査票	経済産業大臣
27559 (旧No.27329)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 ボウリング場調査票	経済産業大臣
27560 (旧No.27330)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 遊園地・テーマパーク調査票	経済産業大臣
27561 (旧No.27331)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 パチンコホール調査票	経済産業大臣
27562 (旧No.27332)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 葬儀業調査票	経済産業大臣
27563 (旧No.27333)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 結婚式場業調査票	経済産業大臣
27564 (旧No.27334)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 外国語会話教室調査票	経済産業大臣

27565 (旧No.27335)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 カルチャーセンター調査票	経済産業大臣
27566 (旧No.27336)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 フィットネスクラブ調査票	経済産業大臣
27567 (旧No.27337)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 学習塾調査票	経済産業大臣
27568 (旧No.27338)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 映像情報制作・配給業調査票	経済産業大臣
27569 (旧No.27339)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 インターネット附随サービス業調査票	経済産業大臣
27570 (旧No.27340)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 音楽ソフト制作業調査票	経済産業大臣
27571 (旧No.27341)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 新聞業調査票	経済産業大臣
27572 (旧No.27342)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 出版業調査票	経済産業大臣
27573 (旧No.27343)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 ポストプロダクション業調査票	経済産業大臣
27574 (旧No.27344)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 デザイン業調査票	経済産業大臣
27575 (旧No.27345)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 機械設計業調査票	経済産業大臣
27576 (旧No.27346)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 機械等修理業調査票	経済産業大臣
27577 (旧No.27347)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 自動車賃貸業調査票	経済産業大臣
27578 (旧No.27348)	H20.12.19	特定サービス産業動態統計調査 環境計量証明業調査票	経済産業大臣
27579 (旧No.27099)	H20.12.18	平成20年度住宅市場動向調査 民間住宅建築主アンケート調査票	国土交通大臣
27580 (旧No.27100)	H20.12.18	平成20年度住宅市場動向調査 分譲住宅購入者アンケート調査票	国土交通大臣
27581 (旧No.27101)	H20.12.18	平成20年度住宅市場動向調査 中古住宅購入者アンケート調査票	国土交通大臣
27582 (旧No.27102)	H20.12.18	平成20年度住宅市場動向調査 賃貸住宅入居者アンケート調査票	国土交通大臣
27583 (旧No.27103)	H20.12.18	平成20年度住宅市場動向調査 リフォーム住宅アンケート調査票	国土交通大臣
27584 (旧No.27265)	H21.12.19	消費動向調査(全国、月次) 消費動向調査票(平成21年4, 5, 7, 8, 10, 11、平成22年1, 2 月調査)	内閣総理大臣
27585 (旧No.27266)	H21.12.19	消費動向調査(全国、月次) 消費動向調査票(平成21年6, 9, 12月調査)	内閣総理大臣
27586 (旧No.27267)	H21.12.19	消費動向調査(全国、月次) 消費動向調査票(平成22年3月調査)	内閣総理大臣
27587 (旧No.27199)	H21.12.19	民間企業の研究活動に関する調査 民間企業の研究活動に関する調査票	文部科学大臣
27588 (旧No.27094)	H20.12.26	企業行動に関するアンケート調査 平成20年度企業行動に関するアンケート調査票	内閣総理大臣

27589 (旧No.26240)	H20.12.26	宗教統計調査 包括宗教団体(法人)用調査票	文部科学大臣
27590 (旧No.26241)	H20.12.26	宗教統計調査 単立宗教法人用調査票	文部科学大臣
27591 (旧No.)	H20.12.26	医薬品価格調査 経時変動調査用調査票	厚生労働大臣
27592 (旧No.26729)	H20.12.26	企業の土地取得状況等に関する調査 企業の土地取得状況等に関する調査票	国土交通大臣
27593 (旧No.26602)	H20.12.26	大気汚染物質排出量総合調査 平成21年度大気汚染物質排出量総合調査票	環境大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
108187	H20. 12. 1	にかほ市次世代育成支援に係るニーズ調査	にかほ市長
108188	H20. 12. 1	北茨城市次世代育成支援に係るニーズ調査	北茨城市長
108189	H20. 12. 1	柏市ひとり親家庭等に係るニーズ調査	柏市長
108190	H20. 12. 1	姫路市子育て支援に関する市民意識調査	姫路市長
108191	H20. 12. 1	指宿市次世代育成支援に係るニーズ調査	指宿市長
108192	H20. 12. 2	岐阜県養殖動態調査	岐阜県知事
108193	H20. 12. 2	深川市次世代育成支援に関するニーズ調査	深川市長
108194	H20. 12. 2	鉾田市次世代育成支援に係るニーズ調査	鉾田市長
108195	H20. 12. 2	小金井市次世代育成支援に関するニーズ・アンケート調査	小金井市長
108196	H20. 12. 2	綾瀬市次世代育成支援に係るニーズ調査	綾瀬市長
108197	H20. 12. 2	長岡市子育て応援プラン後期計画策定に関するニーズ調査	長岡市長
108198	H20. 12. 2	伊豆の国市次世代育成支援に係るニーズ調査	伊豆の国市長
108199	H20. 12. 2	芦屋市次世代育成支援に係るニーズ調査	芦屋市長
108200	H20. 12. 2	葛城市子育て支援に関するニーズ調査	葛城市長
108201	H20. 12. 2	廿日市市次世代育成支援に係るニーズ調査	廿日市市長
108202	H20. 12. 2	久留米市次世代育成支援に係るニーズ調査	久留米市長
108203	H20. 12. 2	臼杵市次世代育成支援行動計画（後期）に係るニーズ調査	臼杵市長
108204	H20. 12. 4	桜川市伊世代育成支援地域行動計画（後期計画）策定のためのアンケート調査	桜川市長
108205	H20. 12. 4	神栖市次世代育成支援に係るニーズ調査	神栖市長
108206	H20. 12. 4	牛久市次世代育成支援に係るニーズ調査	牛久市長
108207	H20. 12. 4	川越市次世代育成支援に係るニーズ調査	川越市長
108208	H20. 12. 4	木更津市次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査	木更津市長
108209	H20. 12. 4	高浜市次世代育成支援に係るニーズ調査	高浜市長
108210	H20. 12. 4	三木市次世代育成支援に係るニーズ調査	三木市長
108211	H20. 12. 4	杵築市次世代育成支援に係るニーズ調査	杵築市長
108212	H20. 12. 4	いちき串木野市次世代育成支援に関するニーズ調査	いちき串木野市長
108213	H20. 12. 5	労働環境等調査	栃木県知事
108214	H20. 12. 5	那須塩原市次世代育成支援に係るニーズ調査	那須塩原市長
108215	H20. 12. 5	鹿沼市次世代育成支援に係るニーズ調査	鹿沼市長

108216	H20. 12. 5	第2回かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート	神戸市長
108217	H20. 12. 5	大和高田市子育てに関するアンケート調査	大和高田市長
108218	H20. 12. 5	倉敷市次世代育成支援後期行動計画に係るニーズ調査	倉敷市長
108219	H20. 12. 8	久喜市次世代育成支援に係るニーズ調査	久喜市長
108220	H20. 12. 8	飯能市次世代育成支援行動計画に係るニーズ調査	飯能市長
108221	H20. 12. 8	印西市次世代育成支援に係るニーズ調査	印西市長
108222	H20. 12. 8	四街道市次世代育成支援に係るニーズ調査	四街道市長
108223	H20. 12. 8	豊明市次世代育成支援に係るニーズ調査	豊明市長
108224	H20. 12. 8	川西市次世代育成支援に係るニーズ調査	川西市長
108225	H20. 12. 8	三田市次世代育成支援に係るニーズ調査	三田市長
108226	H20. 12. 9	土浦市次世代育成支援に係るニーズ調査	土浦市長
108227	H20. 12. 9	佐野市次世代育成支援に係るニーズ調査	佐野市長
108228	H20. 12. 9	みどり市次世代育成支援行動計画策定ニーズ調査	みどり市長
108229	H20. 12. 9	甲府市次世代育成支援に係るニーズ調査	甲府市長
108230	H20. 12. 9	伊豆市次世代育成支援に係るニーズ調査	伊豆市長
108231	H20. 12. 9	向日市次世代育成支援に係るニーズ調査	向日市長
108232	H20. 12. 9	淡路市次世代育成支援行動計画（後期計画）策定に係るニーズ調査	淡路市長
108233	H20. 12. 10	白石市次世代育成支援に係るニーズ調査	白石市長
108234	H20. 12. 10	下野市次世代育成支援に係るニーズ調査	下野市長
108235	H20. 12. 10	下妻市次世代育成支援に係るニーズ調査	下妻市長
108236	H20. 12. 10	日光市次世代育成支援に係るニーズ調査	日光市長
108237	H20. 12. 10	東村山市次世代育成支援に係るニーズ調査	東村山市長
108238	H20. 12. 10	伊勢原市次世代育成支援に関するアンケート調査	伊勢原市長
108239	H20. 12. 10	関市次世代育成支援に関するニーズ調査	関市長
108240	H20. 12. 10	高松市次世代育成支援に関する市民ニーズ調査	高松市長
108241	H20. 12. 10	宇土市次世代育成支援に係るニーズ調査	宇土市長
108242	H20. 12. 10	南さつま市次世代育成支援に係るニーズ調査	南さつま市長
108243	H20. 12. 11	府内中小企業経営者の経営感調査	大阪府知事
108244	H20. 12. 11	次世代育成支援に関するニーズ調査	由利本荘市長
108245	H20. 12. 11	茂原市次世代育成支援に係るニーズ調査	茂原市長
108246	H20. 12. 11	知多市次世代育成支援に係るニーズ調査	知多市長
108247	H20. 12. 11	寝屋川市次世代育成支援に係るニーズ調査	寝屋川市長
108248	H20. 12. 11	松江市次世代育成支援に係るニーズ調査	松江市長
108249	H20. 12. 11	山陽小野田市次世代育成支援に係るニーズ調査	山陽小野田市長
108250	H20. 12. 11	竹田市すこやか行動計画（次世代育成支援）に関するニーズ調査	竹田市長

108251	H20. 12. 15	平川市次世代育成支援に係るニーズ調査	平 川 市 長
108252	H20. 12. 15	盛岡市次世代育成支援に係るニーズ調	盛 岡 市 長
108253	H20. 12. 15	富岡市次世代育成支援に係るニーズ調査	富 岡 市 長
108254	H20. 12. 15	北本市次世代育成支援後期行動計画（仮称）策定に係る ニーズ調査	北 本 市 長
108255	H20. 12. 15	深谷市次世代育成支援に係るニーズ調査	深 谷 市 長
108256	H20. 12. 15	市原市次世代育成支援に関するニーズ調査	市 原 市 長
108257	H20. 12. 15	銚子市次世代育成支援に係るニーズ調査	銚 子 市 長
108258	H20. 12. 15	かなざわ子育て夢プラン2010（仮称）策定のための市民 ニーズ調査	金 沢 市 長
108259	H20. 12. 15	刈谷市次世代育成支援行動計画策定に係る市民ニーズ調 査	刈 谷 市 長
108260	H20. 12. 15	第9期市政アドバイザー 第8回意識調査	神 戸 市 長
108261	H20. 12. 15	新たまの子育てプラン後期計画策定に係るニーズ調査	玉 野 市 長
108262	H20. 12. 15	阿波市次世代育成支援に係るニーズ調査	阿 波 市 長
108263	H20. 12. 15	北九州市認知症に関する意識及び実態調査	北 九 州 市 長
108264	H20. 12. 15	大分市次世代育成支援に関するニーズ調査	大 分 市 長
108265	H20. 12. 15	日田市次世代育成支援に係るニーズ調査	日 田 市 長
108266	H20. 12. 17	浦安市後期子育て支援総合計画に関する基礎調査	浦 安 市 長
108267	H20. 12. 17	長野市次世代育成支援に係るニーズ調査	長 野 市 長
108268	H20. 12. 17	牧之原市次世代育成支援に関するニーズ調査	牧 之 原 市 長
108269	H20. 12. 17	八尾市次世代育成支援に係るニーズ調査	八 尾 市 長
108270	H20. 12. 17	和歌山市次世代育成支援に関するニーズ調査	和 歌 山 市 長
108271	H20. 12. 18	福井県の次世代育成支援に関するニーズ調査	福 井 県 知 事
108272	H20. 12. 18	渋川市次世代育成支援に係るニーズ調査	渋 川 市 長
108273	H20. 12. 18	平塚市次世代育成支援に係るニーズ調査	平 塚 市 長
108274	H20. 12. 18	岩倉市後期次世代育成支援生き行動計画ニーズ調査	岩 倉 市 長
108275	H20. 12. 18	門真市次世代育成支援に係るニーズ調査	門 真 市 長
108276	H20. 12. 19	狭山市次世代育成支援行動計画策定基礎調査	狭 山 市 長
108277	H20. 12. 19	君津市次世代育成支援に係るニーズ調査	君 津 市 長
108278	H20. 12. 19	北杜市次世代育成支援に係るニーズ調査	北 杜 市 長
108279	H20. 12. 19	飛騨市次世代育成支援に係るニーズ調査	飛 騨 市 長
108280	H20. 12. 19	次世代育成支援に関する調査	神 戸 市 長
108281	H20. 12. 22	流山市次世代育成支援に係るニーズ調査	流 山 市 長
108282	H20. 12. 22	南砺市次世代育成支援に係るニーズ調査	南 砺 市 長
108283	H20. 12. 22	豊橋市次世代育成支援に係るニーズ調査	豊 橋 市 長
108284	H20. 12. 22	長浜市次世代育成支援に関するニーズ調査	長 浜 市 長

108285	H20. 12. 22	岡山市子育てに関するアンケート調査	岡山市市長
108286	H20. 12. 22	吉野川市次世代育成支援に係るニーズ調査	吉野川市長
108287	H20. 12. 22	薩摩川内市次世代育成支援対策行動計画（後期）策定に係るニーズ調査	薩摩川内市長
108288	H20. 12. 22	南九州市次世代育成支援に関するニーズ調査	南九州市市長
108289	H20. 12. 24	北見市次世代育成支援に関するニーズ調査	北見市長
108290	H20. 12. 24	つくばみらい市次世代育成支援に係るニーズ調査	つくばみらい市長
108291	H20. 12. 24	小山市次世代育成支援に係るニーズ調査	小山市市長
108292	H20. 12. 24	稲城市次世代育成支援に係るニーズ調査	稲城市市長
108293	H20. 12. 24	大和市次世代育成支援に係るニーズ調査	大和市長
108294	H20. 12. 24	富田林市次世代育成支援に係るニーズ調査	富田林市長
108295	H20. 12. 24	江津市次世代育成支援に係るニーズ調査	江津市長
108296	H20. 12. 24	福山市次世代育成支援に係るニーズ調査	福山市市長
108297	H20. 12. 25	熊本県次世代育成支援に関するアンケート調査	熊本県知事
108298	H20. 12. 25	越谷市次世代育成支援に係るニーズ調査	越谷市長
108299	H20. 12. 25	加須市次世代育成支援に係るニーズ調査	加須市長
108300	H20. 12. 25	白井市次世代育成支援に係るニーズ調査	白井市長
108301	H20. 12. 25	八街市次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査	八街市長
108302	H20. 12. 25	武蔵野市子育て支援に関するアンケート調査	武蔵野市長
108303	H20. 12. 25	射水市次世代育成支援に係るニーズ調査	射水市長
108304	H20. 12. 25	敦賀市次世代育成支援に関するニーズ調査	敦賀市長
108305	H20. 12. 25	大垣市次世代育成支援に係るニーズ調査	大垣市長
108306	H20. 12. 25	瑞穂市次世代育成支援に係るニーズ調査	瑞穂市長
108307	H20. 12. 25	熱海市次世代育成支援に係るニーズ調査	熱海市長
108308	H20. 12. 25	新城市次世代育成支援に関するアンケート調査	新城市市長
108309	H20. 12. 25	藤井寺市次世代育成支援に係るニーズ調査	藤井寺市長
108310	H20. 12. 25	下関市次世代育成支援に係るニーズ調査	下関市長
108311	H20. 12. 25	平戸市次世代育成支援行動計画（後期計画）策定のためのニーズ調査	平戸市長
108312	H20. 12. 25	荒尾市子育てに関するアンケート調査	荒尾市長
108313	H21. 12. 26	桶川市次世代育成支援に係るニーズ調査	桶川市長

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
208101	H20. 12. 2	県民経済計算推計に関する特別調査	神奈川県知事
208102	H20. 12. 3	衛生行政報告例	厚生労働大臣
208103	H20. 12. 15	仕事と家庭の両立支援状況調査	京都府知事

208104	H20.12.17	京丹後市織物実態調査	京丹後市長
208105	H20.12.19	大阪府工業用水道水使用実態調査	大阪府知事

(3) 中止

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
308016	H20.12.5	中小企業貸金事情調査	栃木県知事
308017	H20.12.8	女性労働問題に関する意識と実態調査	鳥取県知事
308018	H20.12.17	生産品輸出実績調査	福岡県知事
308019	H20.12.26	老人保健福祉計画等統計調査	厚生労働大臣

2 指定統計調査の承認

指定統計調査の承認

【調査名】 民間給与実態統計調査

【承認年月日】 平成20年12月02日【指定番号】 77

【実施機関】 国税庁長官官房企画課

【目的】 民間企業における毎年の給与の実態を、給与階級別、事業所規模別、企業規模別等に明らかにし、租税収入の見積り、租税負担の検討等租税に関する制度及び税務行政運営の基礎資料を得る。

【沿革】 この調査は、昭和25年から始まり、以後毎年実施されており、昭和30年1月から指定統計となった。

【調査の構成】 1－民間給与実態統計調査票（源泉徴収義務者用） 2－民間給与実態統計調査票（給与所得者用）

【集計・公表】 （集計）中央集計／機械集計 （公表）「国税庁民間給与実態統計調査結果報告」（翌年9月末日まで） （表章）全国

【経費】 5,000千円

※

【調査票名】 1－民間給与実態統計調査票（源泉徴収義務者用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）所得税法施行地に納税地を有する源泉徴収義務者 （抽出枠）源泉所得税調査簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）30,000／3,790,000 （配布）郵送 （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎年12月31日現在 （系統）国税庁→国税局（沖縄国税事務所）→報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）調査期日の属する年の翌年2月末日まで

【調査事項】 1. 名称又は氏名, 2. 所在地又は住所, 3. 企業の主な業務, 4. 給与所得者用調査票の枚数及び人員数, 5. 組織及び資本金, 6. 給与所得者数, 7. 年間給与支給総額, 8. 給与支給総額に対する年間源泉徴収税額

※

【調査票名】 2－民間給与実態統計調査票（給与所得者用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）源泉徴収義務者が所得税法により、所得税を源泉徴収して納付している給与所得者 （抽出枠）給与台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）310,000 （配布）郵送 （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎年12月31日現在 （系統）国税庁→国税局（沖縄国税事務所）→報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）調査期日の属する年の翌年2月末日まで

【調査事項】 1. 給与所得者の氏名又は記号等, 性別, 年齢, 勤続年数及び職務, 2. 年中の給与の受給月数, 3. 年末調整の有無, 4. 扶養親族の内訳, 5. 給与の金額, 6. 所得控除額及び税額控除額の内訳, 7. 年税額

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 建築物実態調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報政策本部情報安全・調査課建設統計室

【目的】 着工建築物及び除却建築物の届出の実態を現地調査により把握し、住宅行政等の基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、「建築着工統計調査」（指定統計第32号を作成するための調査）及び「建築物滅失統計調査（建築物除却統計調査）」（届出統計調査）を補完するため、両調査では把握されていない建築工事届及び建築物除却届が無届のまま新築工事・増改築工事及び除却工事が行われた建築物の実態を把握すること（漏れ調査）を目的とし、昭和32年から昭和41年までの間は3年周期で実施されてきたが、昭和41年以降は毎年実施されている。昭和63年の調査時に、建築投資等のよりの確な推計を行うため、届出義務のない床面積の合計が10平方メートル以下の新築工事・増改築工事及び除却工事が行われた建築物も調査対象に追加することとした。さらに建築統計の分野において未整備となっていた改装等工事を含め、既存の建築物ストックの維持・補修等を目的とした増改築・改装等工事の工事内容及び工事実施額などの実態を的確に把握することに対する統計需要が高まる中、予算的制約から、別途の新たな統計調査を創設することが困難であったため、本調査において、従来の「建築物実態調査」を行う中で捕捉した増改築・改装等工事の行われた建築物の使用主等を対象に、「増改築・改装等実態調査」の項目も併せて調査することとして、昭和63年調査から平成19年調査までは2種類の調査票により本調査は実施されてきた。しかしながら、改装等工事など調査員による捕捉が難しく、従来の調査手法では限界が生じていたこと、住生活基本法（平成18年法律第61号）に基づく施策展開を図っていく上で、増改築・改装等工事の実態をよりの確に把握する統計ニーズが高まっていることから、平成20年調査より、「増改築・改装等実態調査」は廃止し、別途、供給側である事業者からの実態を捉える新たな調査（「建築物リフォーム・リニューアル調査」（承認統計調査））を平成20年度から創設することを計画している。

【調査の構成】 1－建築物実態調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計／機械集計 （公表）非公表 （表章）全国

【経費】 27,724千円

※

【調査票名】 1－建築物実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月16日

【調査票承認期間終了日】 平成21年01月16日

【調査票番号】 調査票番号（新）027429 調査票番号（旧）027429

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）調査実施年の前年中に建築工事に着手した建築物及び除却工事が行われた除却建築物の使用主等（抽出枠）平成17

年国勢調査調査区

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1, 500 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 他計 (把握時) 平成20年11月1日現在 (系統) 国土交通省 → 都道府県 → 調査員 → 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成21年12月16日

【調査事項】 1. すべての着工建築物を対象 (1) 建築主の種別, (2) 着工時期, (3) 工事種別 (新設・増築・改築・移転の別), (4) 用途, (5) 構造, (6) 床面積の合計, 2. 着工建築物が住宅の場合のみ対象 (1) 工事別 (新築・その他の別), (2) 住宅の種類 (専用住宅・併用住宅・その他の別), (3) 住宅の戸数, (4) 住宅の床面積の合計, (5) 建築着工届の有無 (届有・届無・10平方メートル以下) 3. 除却建築物を対象 (1) 除却原因 (建替・その他の別), (2) 除却時期, (3) 建築物の用途, (4) 建築物の構造 (木造・その他の別), (5) 建築物の数, (6) 除却住宅の戸数, (7) 床面積の合計, (8) 除却届の有無 (届有・届無・10平方メートル以下)

【調査名】 高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査

【実施機関】 文部科学省初等中等教育局児童生徒課

【目的】 当該年度3月に国立大学法人附属高等学校を卒業する生徒の就職内定状況（当該年度10月末現在）・決定状況（当該年度3月末現在）を把握することにより，就職問題を含む進路指導の改善・充実を図るための参考資料を得る（高等学校には中等教育学校の後期課程を含む。）。

【調査の構成】 1－国立大学法人附属高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査票 2－公立高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査票 3－私立高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計／機械集計 （公表）毎年12月，2月，5月頃公表予定（表章）全国

※

【調査票名】 1－国立大学法人附属高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月16日

【調査票承認期間終了日】 平成21年05月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027498 調査票番号（旧）027498

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）国立大学法人の附属高等学校及び附属中等教育学校（抽出枠）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）18／18 （配布）郵送・オンライン（取集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成20年10月末現在，平成20年12月末現在，平成21年3月末現在（系統）文部科学省→国立大学法人→国立大学法人附属高等学校・中等教育学校

【周期・期日】 （周期）年3回（実施期日）毎年11月15日，1月15日，4月15日

【調査事項】 全日制・定時制別，学科別，男女別の1. 卒業予定者数，2. 就職希望先（県内・県外）別の就職希望者数，3. 就職（内定）先（県内・県外）別の就職（内定）者数

※

【調査票名】 2－公立高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月16日

【調査票承認期間終了日】 平成21年05月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027499 調査票番号（旧）027499

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）公立の高等学校及び中等教育学校（抽出枠）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）4,000（配布）郵送・オンライン（取集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成20年10月末現在，平成2

0年12月末現在,平成21年3月末現在 (系統)文部科学省→都道府県教育委員会→市(区)町村教育委員会→公立高等学校・中等教育学校

【周期・期日】 (周期)年3回 (実施期日)毎年11月15日,1月15日,4月15日

【調査事項】 全日制・定時制別,学科別,男女別の1.卒業予定者数,2.就職希望先(県内・県外)べつの就職希望者数,3.就職(内定)先(県内・県外)別の就職(内定)者数

※

【調査票名】 3-私立高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月16日

【調査票承認期間終了日】 平成21年05月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027500 調査票番号(旧)027500

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)私立の高等学校及び中等教育学校 (抽出枠)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,300 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成20年10月末現在,平成20年12月末現在,平成21年3月末現在 (系統)文部科学省→都道府県知事部局→私立高等学校・中等教育学校

【周期・期日】 (周期)年3回 (実施期日)毎年11月15日,1月15日,4月15日

【調査事項】 全日制・定時制別,学科別,男女別の1.卒業予定者数,2.就職希望先(県内・県外)別の就職希望者数,3.就職(内定)先(県内・県外)別の就職(内定)者数

【調査名】 駐留軍関係離職者帰すう状況調査

【実施機関】 防衛省地方協力局労務管理課

【目的】 駐留軍関係離職者の実態を把握することにより、今後における離職者対策の促進のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－駐留軍関係離職者帰すう状況調査票〔A票・B票〕

【集計・公表】 (集計) 中央集計／手集計 (公表) 「調査結果報告書」(年度末) 関係防衛施設局及び独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構へ配布 (表章) 都道府県

※

【調査票名】 1－駐留軍関係離職者帰すう状況調査票〔A票・B票〕

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月09日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新) 027548 調査票番号(旧) 027167

【調査対象】 (地域) 青森県, 東京都, 神奈川県, 静岡県, 広島県, 山口県, 長崎県及び沖縄県 (単位) 個人 (属性) 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間における人員整理等を離職の理由とする駐留軍関係離職者 (抽出枠) 離職者名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 60/60 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成21年1月31日まで (系統) 防衛省地方協力局→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 07月01日

【調査事項】 〔A票〕 1. 在日米軍からの離職年月日, 2. 就職, 自営業の別, 3. 就職方法, 就職年月日(就職している者のみ), 4. 就職先(就職している者のみ), 5. 就職先での職種(就職している者のみ), 6. 開業業種, 開業年月日(自営業を営んでいる者のみ), 7. 事業形態(自営業を営んでいる者のみ), 8. 離職前職業訓練の効果, 受講訓練種目名, 9. 受講しなかった理由(離職前職業訓練を受講しなかった者のみ), 〔B票〕 1. 在日米軍からの離職年月日, 2. 離職後の就職の有無, 3. 就職方法, 就職年月日, 就職先及びその業種, 退職年月日及び退職した理由(就職したことがある者のみ), 4. 離職前職業訓練受講の有無, 受講訓練種目名, 取得資格免許, 5. 受講しなかった理由(離職前職業訓練を受講しなかった者のみ), 6. 再就職等に役立つと思われる職業訓練種目名, 7. 今後の就職又は自営業開業の見込み, 8. 就職見込み先又は就職希望先(就職見込み者及び就職希望者のみ), 9. 開業見込み業種又は開業希望業種(自営業開業見込み者及び自営業開業希望者のみ)

【調査名】 特定サービス産業動態統計調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部サービス統計室

【目的】 特定サービス産業の売上高、契約高等の経営動向を把握し、景気動向の判断材料に資するとともに、産業振興政策、中小企業政策の推進及びサービス産業の健全な育成のための基礎資料を得る

【沿革】 この調査は、毎月調査として昭和62年12月から実施されている。当初は、物品賃貸業、情報サービス業、広告業の3業種について、平成5年10月からは、クレジットカード業及びエンジニアリング業の2業種を追加し、5業種で調査を実施してきた。★平成12年1月からは、新規業種として、1. 葬儀業、2. 結婚式場業、3. 映画館、4. 劇場・興行場、興行団、5. ゴルフ場、6. ゴルフ練習場、7. ボウリング場、8. 遊園地・テーマパーク、9. パチンコホール、10. 外国語会話教室、11. カルチャーセンター、12. フィットネスクラブの12業種を加えて、合計17業種について調査を実施するとともに、新世代統計システムへの対応を行い、インターネットを活用したオンラインでの申告が開始されている。

【調査の構成】 1-物品賃貸（リース）業調査票 2-物品賃貸（レンタル）業調査票 3-情報サービス業調査票 4-広告業調査票 5-クレジットカード業調査票 6-エンジニアリング業調査票 7-映画館調査票 8-劇場・興行場、興行団調査票 9-ゴルフ場調査票 10-ゴルフ練習場調査票 11-ボウリング場調査票 12-遊園地・テーマパーク調査票 13-パチンコホール調査票 14-葬儀業調査票 15-結婚式場業調査票 16-外国語会話教室調査票 17-カルチャーセンター調査票 18-フィットネスクラブ調査票 19-学習塾調査票 20-映像情報製作・配給業調査票 21-インターネット附属サービス業調査票 22-音楽ソフト制作業調査票 23-新聞業調査票 24-出版業調査票 25-ポストプロダクション業調査票 26-デザイン業調査票 27-機械設計業調査票 28-機械等修理業調査票 29-自動車賃貸業調査票 30-環境計量証明業調査票

【集計・公表】 (集計) 中央集計／機械集計 (公表) 「特定サービス産業動態統計速報」(翌々月上旬) 「特定サービス産業動態統計月報」(翌々月中旬) (表章) 全国

【経費】 68,697千円

※

【調査票名】 1-物品賃貸（リース）業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027549 調査票番号(旧)027319

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業(日本標準産業分類小分類701, 702, 703)に属す

るリース業務を営む企業（抽出枠）平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）42/561（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎月末日現在（系統）経済産業省→報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）翌月20日

【調査事項】1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. リース月間契約高及びリース物件月間購入高, 4. 月間売上高、5. フェイス事項

※

【調査票名】2-物品賃貸（レンタル）業調査票

【調査票承認期間開始日】平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】平成22年03月31日

【調査票番号】調査票番号（新）027550 調査票番号（旧）027320

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業（日本標準産業分類小分類701, 702, 703）及び音楽・映像記録物賃貸業（日本標準産業分類細分類7092）のレンタル業務を営む企業（抽出枠）平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）225/2, 770（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎月末日現在（系統）経済産業省→報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）調査翌月20日

【調査事項】1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高, 4. フェイス事項,

※

【調査票名】3-情報サービス業調査票

【調査票承認期間開始日】平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】平成22年03月31日

【調査票番号】調査票番号（新）027551 調査票番号（旧）027321

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）情報サービス業（日本標準産業分類小分類391, 392）に属する業務を営む企業（抽出枠）平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）232/5, 050（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎月末日現在（系統）経済産業省→報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）調査翌月20日

【調査事項】1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高等, 4. フェイス事項

※

【調査票名】 4－広告業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027552 調査票番号(旧)027322

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)広告業(日本標準産業分類小分類731)に属する業務を営む企業 (抽出枠)平成15年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)107/3,180 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省→報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高等, 4. フェイス事項

※

【調査票名】 5－クレジットカード業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027553 調査票番号(旧)027323

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)クレジットカード業(日本標準産業分類細分類6431)に属する業務を営む企業 (抽出枠)平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)75/358 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省→報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数, 3. 月間売上高等, 4. フェイス事項,

※

【調査票名】 6－エンジニアリング業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027554 調査票番号(旧)027324

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)他に分類されない専門サービス業(日本標準産業分類細分類7499)に属するエンジニアリング業務を営む企業 (抽出枠)平成15年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)91/294 (配布)郵送・オンライン (取

集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 経済産業省
→報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月20日

【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. エンジニアリング業務の月間受
注高等, 4. 月間売上高, 5. フェイス事項

※

【調査票名】 7-映画館調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新) 027555 調査票番号(旧) 027325

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 映画館(日本標準産業分類小分類8
01)に属する業務を営む事業所 (抽出枠) 平成16年特定サービス産業実態調査及
び業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 248/716 (配布) 郵送・オンライン (取
集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 経済産業省
→報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月20日

【調査事項】 1. 月末常用従業者数等, 2. 上映種別入場者数, 3. 月間売上高等, 4.
スクリーン数及び座席数, 5. フェイス事項

※

【調査票名】 8-劇場・興行場, 興行団調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新) 027556 調査票番号(旧) 027326

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 興行場, 興行団(日本標準産業分類
小分類802)に属する業務を営む事業所 (抽出枠) 平成16年特定サービス産業実
態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 85/698 (配布) 郵送・オンライン (取
集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 経済産業省
→報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月20日

【調査事項】 1. 月末常用従業者数等, 2. 入場者数, 3. 月間売上高等, 4. フェイス事
項

※

【調査票名】 9-ゴルフ場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027557 調査票番号(旧)027327

【調査対象】 (地域)都道府県のうち北海道,宮城県,東京都,愛知県,大阪府,広島県,香川県,福岡県の8都道府県 (単位)事業所 (属性)ゴルフ場(日本標準産業分類細分類8043)に属する業務を営む事業所 (抽出枠)平成16年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)613,550 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省→報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月末常用従業者数等,2.利用者数,3.月間売上高等,4.月間営業日数,5.営業ホール数,6.フェイス事項

※

【調査票名】 10-ゴルフ練習場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027558 調査票番号(旧)027328

【調査対象】 (地域)都道府県のうち北海道,宮城県,東京都,愛知県,大阪府,広島県,香川県,福岡県の8都道府県 (単位)事業所 (属性)ゴルフ練習場(日本標準産業分類細分類8044)に属する業務を営む事業所 (抽出枠)平成16年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)235/2,707 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省→報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月末常用従業者数等,2.利用者数,3.月間売上高等,4.打席数,5.フェイス事項

※

【調査票名】 11-ボウリング場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027559 調査票番号(旧)027329

【調査対象】 (地域)都道府県のうち北海道,宮城県,東京都,愛知県,大阪府,広島県,香川県,福岡県の8都道府県 (単位)事業所 (属性)ボウリング場(日本標準産業分類細分類8045)に属する業務を営む事業所 (抽出枠)平成16年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 124/948 (配布) 郵送・オンライン (取
集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 経済産業省
→報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月20日

【調査事項】 1. 月末常用従業者数等, 2. 利用者数及びゲーム数, 3. 月間売上高等, 4.
フェイス事項

※

【調査票名】 12-遊園地・テーマパーク調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027560 調査票番号(旧)027330

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 遊園地, テーマパーク (日本標準産
業分類細分類8052, 8053) に属する業務を営む事業所 (抽出枠) 平成16年
特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 33/167 (配布) 郵送・オンライン (取
集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 経済産業省
→報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月20日

【調査事項】 1. 月末常用従業者数等, 2. 入場者数, 3. 月間売上高等, 4. フェイス事
項

※

【調査票名】 13-パチンコホール調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027561 調査票番号(旧)027331

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) パチンコホール (日本標準産業分類細
分類8064) に属する業務を営む企業 (抽出枠) 業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 78/1,387 (配布) 郵送・オンライン
(取集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 経済産
業省→報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月20日

【調査事項】 1. 月末常用従業者数等, 2. 月間売上高, 3. 設置台数, 4. 事業所数, 5.
フェイス事項

※

【調査票名】 14-葬儀業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027562 調査票番号(旧)027332

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)葬儀業(日本標準産業分類細分類7961)に属する業務を営む企業 (抽出枠)平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)120/3, 760 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省→報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1. 月末常用従業者数等, 2. 取扱件数, 3. 月間売上高, 4. 事業所数, 5. フェイス事項

※

【調査票名】 15-結婚式場業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027563 調査票番号(旧)027333

【調査対象】 (地域)都道府県のうち北海道, 宮城県, 東京都, 愛知県, 大阪府, 広島県, 香川県, 福岡県の8都道府県 (単位)事業所 (属性)結婚式場業(日本標準産業分類細分類7962)に属する業務を営む事業所 (抽出枠)平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)204/2, 822 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省→報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1. 従業者数, 2. 取扱件数, 3. 月間売上高等, 4. 月間操業日数, 5. フェイス事項

※

【調査票名】 16-外国語会話教室調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027564 調査票番号(旧)027334

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)外国語会話教授業(日本標準産業分類細分類8245)に属する業務を営む企業 (抽出枠)平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)-641, 029 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産

業省→報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1. 月末常用従業者数等, 2. 月間売上高, 3. 受講生数及び新規入学生数,
4. 開設数, 5. 事業所数, 6. フェイス事項

※

【調査票名】 17-カルチャーセンター調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027565 調査票番号(旧)027335

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)その他の教養・技能教授業(日本標準産業分類細分類8249)に属するカルチャーセンター業務を営む事業所(抽出枠)
平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)163/698 (配布)郵送・オンライン (取
集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省
→報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1. 月末常用従業者数等, 2. 月間売上高, 3. 受講生数及び新規受講生数,
4. 講座数, 5. フェイス事項

※

【調査票名】 18-フィットネスクラブ調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027566 調査票番号(旧)027336

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)フィットネスクラブ(日本標準産業分
類細分類8048)に属する業務を営む企業(抽出枠)平成17年特定サービス産業
実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)75/772 (配布)郵送・オンライン (取
集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省
→報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1. 月末常用従業者数等, 2. 利用者数, 3. 月間売上高, 4. 会員数, 5.
事業所数, 6. フェイス事項

※

【調査票名】 19-学習塾調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027567 調査票番号（旧）027337
【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）学習塾（日本標準産業分類小分類823）に属する業務を営む企業 （抽出枠）業界団体資料
【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）195／1, 165 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）経済産業省→報告者
【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）調査翌月20日
【調査事項】 1. 月末常用従業者数等, 2. 月間売上高, 3. 受講生数, 4. 事業所数, 5. フェイス事項

※

【調査票名】 20ー映像情報製作・配給業調査票
【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日
【調査票承認期間終了日】 昭和22年03月31日
【調査票番号】 調査票番号（新）027568 調査票番号（旧）027338
【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）映像情報製作・配給業（日本標準産業分類小分類411）業務を営む企業 （抽出枠）業界団体資料
【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）223／223 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）経済産業省→報告者
【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）調査翌月20日
【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高等, 4. フェイス事項

※

【調査票名】 21ーインターネット付随サービス業調査票
【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日
【調査票承認期間終了日】 昭和22年03月31日
【調査票番号】 調査票番号（新）027569 調査票番号（旧）027339
【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）インターネット付随サービス業（日本標準産業分類小分類401）の業務を営む企業 （抽出枠）事業所・企業統計調査（18年確報）のうち、単独事業所及び本社事業所従業者数約64%をカバーするまでの従業者数上位の企業
【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）140／2, 493 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）経済産業省→報告者
【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）調査翌月20日
【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高等, 4. フェイス事項

※

【調査票名】 22－音楽ソフト制作業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027570 調査票番号(旧)027340

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)レコード制作業(日本標準産業分類細分類4121)の業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)29/280 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省→報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高等, 4. フェイス事項

※

【調査票名】 23－新聞業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027571 調査票番号(旧)027341

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)新聞業(日本標準産業分類小分類4121)の業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)99/99 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省→報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高, 4. フェイス事項

※

【調査票名】 24－出版業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027572 調査票番号(旧)027342

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)出版業(日本標準産業分類小分類414)の業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)46/560 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省→報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高等, 4. フェイス事項

※

【調査票名】 25－ポストプロダクション業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027573 調査票番号(旧)027343

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)その他の映像・音声・文字情報製作に
附帯するサービス業(日本標準産業分類小分類416)のポストプロダクション業務を
営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)103/103 (配布)郵送 (収集)郵送
(記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省→報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高, 4. フェイス事項

※

【調査票名】 26-デザイン業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027574 調査票番号(旧)027344

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)デザイン業(日本標準産業分類小分類
726)の業務を営む企業 (抽出枠)事業所・企業統計調査(18年確報)のうち,
単独事業所及び本社事業所従業者数約43%をカバーするまでの従業者数上位の企業

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)302/9,902 (配布)郵送 (収集)
郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省→報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高, 4. フェイス事項

※

【調査票名】 27-機械設計業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027575 調査票番号(旧)027345

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)機械設計業(日本標準産業分類小分類
743)の業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)33/130 (配布)郵送 (収集)郵送 (記
入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省→報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高等, 4. フェイス事
項

※

【調査票名】 28-機械等修理業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日
【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日
【調査票番号】 調査票番号(新)027576 調査票番号(旧)027346
【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)機械修理業, 電気機械器具修理業(日本標準産業分類小分類901, 902)の業務を営む企業 (抽出枠)事業所・企業統計調査(18年確報)のうち, 単独事業所及び本社事業所従業者約52%をカバーするまでの従業者数上位の企業売上高上位の企業
【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)416/13, 479 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省→報告者
【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日
【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高等, 4. フェイス事項

※

【調査票名】 29-自動車賃貸業調査票
【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日
【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日
【調査票番号】 調査票番号(新)027577 調査票番号(旧)027347
【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)自動車賃貸業(日本標準産業分類小分類704)のレンタル, リース業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料
【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)242/504 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省→報告者
【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日
【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高, 4. レンタル業務の月間契約台数, 月間売上高, 5. リース業務の月間契約台数, 月間契約高, 6. フェイス事項

※

【調査票名】 30-環境計量証明業調査票
【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日
【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日
【調査票番号】 調査票番号(新)027578 調査票番号(旧)027348
【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)環境計量証明業(日本標準産業分類細分類7452)の業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料
【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)133/556 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省→報告者
【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日
【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高, 4. フェイス事項

【調査名】 平成20年度住宅市場動向調査

【実施機関】 国土交通省住宅局住宅政策課

【目的】 住宅の建設・購入等の動機や従前の住宅との比較、住宅購入等に要した資金の調達方法などの実態を把握し、今後の住宅施策の企画・立案のための基礎資料を得る。

【沿革】 国土交通省が、従来実施していた「民間住宅建設資金実態調査」（承認統計調査）を拡充し、平成13年度から年1回実施している。

【調査の構成】 1－民間住宅建築主アンケート調査票 2－分譲住宅購入者アンケート調査票
3－中古住宅購入者アンケート調査票 4－賃貸住宅入居者アンケート調査票
5－リフォーム住宅アンケート調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計／民間委託／機械集計 （公表）「調査結果報告書」及びホームページにより公表予定（平成21年5月末） （表章）全国

【経費】 22,894千円

※

【調査票名】 1－民間住宅建築主アンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月18日

【調査票承認期間終了日】 平成21年02月28日

【調査票番号】 調査票番号（新）027579 調査票番号（旧）027099

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）平成19年度中に居住する目的で注文住宅（居住専用住宅）を新築した個人 （抽出枠）建築着工統計調査補正調査対象工事表

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000／312,000 （配布）郵送・オンライン （取集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成19年4月1日から平成20年3月31日 （系統）国土交通省→報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成20年01月31日

【調査事項】 1. 今回の工事の種類（建て替えかどうか）、2. 建築した住宅に住んでいる人数、高齢者の居住人数、3. 敷地の取得方法、取得時期、4. 建築を依頼した工務店やメーカーを見つけた方法、5. 今回の住宅に決めた理由、6. 住宅の建築にあたり影響を受けたこと、7. 従前住宅との比較、（1）今回建築された住宅の直前にお住まいの住宅の種類、（2）直前の住宅が賃貸住宅であった場合の家賃、（3）今回建築された住宅の直前にお住まいの住宅の取得時期、（4）今回建築された住宅の直前にお住まいの住宅の処分方法、（5）今回建築された住宅の直前にお住まいの住宅の取得価格と売却価格、（6）今回建築された住宅と直前にお住まいの住宅の比較（住宅の建て方・延べ床面積・敷地面積・高齢者対応設備・省エネ設備・定期借地制度の利用の有無・世帯主の方の片道通勤時間・住所）8. 世帯主の属性、（1）今回の住宅の建築着工当時の年齢・職業・勤続年数・年収）、9. 資金調達方法、（1）住宅建築資金（自己資金の内容・金額、借

入金の調達先・金額・返済期間), (2) 土地購入資金 (自己資金の内容・金額, 借入金の調達先・金額・返済期間), (3) 住宅ローン年間返済額, (4) 住宅ローン減税の適用の有無, (5) 民間金融機関からの借入金の金利タイプ、(6) 民間金融機関への融資の申し込みの経験の有無及びその態様, (7) 民間金融機関から希望どおり融資を受けられたか否か, (8) 民間金融機関から希望どおり融資が受けられなかった場合の資金の調達方法、10. 住宅性能表示制度の認知状況

※

【調査票名】 2-分譲住宅購入者アンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月18日

【調査票承認期間終了日】 平成21年02月28日

【調査票番号】 調査票番号(新)027580 調査票番号(旧)027100

【調査対象】 (地域) 首都圏(埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県), 中京圏(岐阜県, 愛知県, 三重県), 近畿圏(京都府, 大阪府, 兵庫県) (単位) 個人 (属性) 平成19年度中に新築の分譲住宅(居住専用住宅)を購入した個人 (抽出枠) 特定の市区町村を選択し、当該市区町村の一部地域(町レベル)を抽出し、その地域の全世帯を訪問し、平成19年度中に新築の分譲住宅(居住専用住宅)を購入した個人

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 400/215,000 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 平成19年4月1日から平成20年3月31日 (系統) 国土交通省→民間調査機関→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成21年2月初旬

【調査事項】 1. 購入された住宅の敷地の権利関係、2. 購入した住宅に住んでいる人数、高齢者の居住人数、3. 今回の住宅を見つけた方法、4. 今回の住宅に決めた理由、5. 住宅の購入にあたり影響を受けたこと、6. 従前住宅との比較、(1) 今回購入された住宅の直前にお住まいの住宅の種類、(2) 直前の住宅が賃貸住宅であった場合の家賃、(3) 今回購入された住宅の直前にお住まいの住宅の取得時期、(4) 今回購入された直前にお住まいの住宅の処分方法、(5) 今回購入された住宅の直前にお住まいの住宅の取得価格と売却価格、(6) 今回購入された住宅と直前にお住まいの住宅の比較(住宅の建て方・延べ床面積・敷地面積・高齢者対応設備・省エネ設備・定期借地制度の利用の有無・世帯主の方の片道通勤時間・直前にお住まいの住所)、8. 世帯主の属性、(1) 今回の住宅の建築着工当時の年齢・職業・勤続年数・年収、9. 資金調達方法、(1) 住宅建築資金(自己資金の内容・金額, 借入金の調達先・金額・返済期間), (2) 土地購入資金(自己資金の内容・金額, 借入金の調達先・金額・返済期間), (3) 住宅ローン年間返済額, (4) 住宅ローン減税の適用の有無, (5) 民間金融機関からの借

入金の金利タイプ、(6) 民間金融機関への融資の申し込みの経験の有無及びその態様、(7) 民間金融機関から希望どおり融資を受けられたか否か、(8) 民間金融機関から希望どおり融資が受けられなかった場合の資金の調達方法、10. 住宅性能表示制度の認知状況

※

【調査票名】 3-中古住宅購入者アンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月18日

【調査票承認期間終了日】 平成21年02月28日

【調査票番号】 調査票番号(新)027581 調査票番号(旧)027101

【調査対象】 (地域) 首都圏(埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県), 中京圏(岐阜県, 愛知県, 三重県), 近畿圏(京都府, 大阪府, 兵庫県) (単位) 個人 (属性) 平成19年度中に中古住宅(居住専用住宅)を購入した個人、及び平成20年4月から平成21年2月に(社)全国宅地建物取引業協会連合会等加盟の不動産業者を通じて中古住宅(居住専用住宅)を購入した個人(抽出枠)特定の市区町村を選択し、当該市区町村の一部地域(町レベル)を抽出し、その地域の全世帯を訪問し、平成19年度中に中古住宅(居住専用住宅)を購入した個人、及び平成20年4月から平成21年2月に(社)全国宅地建物取引業協会連合会等の加盟の不動産業者を通じて中古住宅((居住専用住宅)を購入した個人

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 400/111,000 (配布) 調査員(収集) 郵送・調査員(記入) 自計 (把握時) 平成19年4月1日から平成20年3月31日 (系統) 国土交通省→民間調査機関→報告者、国土交通省→(社)全国宅地建物取引業協会連合会等の会員企業→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成21年2月末

【調査事項】 1. 購入した住宅に住んでいる人数, 高齢者の居住人数, 2. 今回購入された住宅の建築時期, 3. 購入された住宅の敷地の権利関係, 4. 今回の住宅を見つけた方法, 5. 今回の住宅に決めた理由, 6. 今回中古住宅にした理由, 7. 住宅の購入にあたり影響を受けたこと, 8. 売主による購入前1年以内のリフォームの有無, 9. 購入直後のリフォームの有無, 10. 従前住宅との比較, (1) 今回購入された住宅の直前にお住まいの住宅の種類, (2) 直前の住宅が賃貸住宅であった場合の家賃, (3) 今回購入された住宅の直前にお住まいの住宅の取得時期, (4) 今回購入された住宅の直前にお住まいの住宅の処分方法, (5) 今回購入された住宅の直前にお住まいの住宅の取得価格と売却価格, (6) 今回購入された住宅と直前にお住まいの住宅の比較(住宅の建て方・延べ床面積・敷地面積・高齢者対応設備・省エネ設備・定期借地制度の利用の有無・世帯主の方の片道通勤時間・直前にお住まいの住所), 11. 世帯主の属性, (1) 今回の住宅の建築着工当時の年齢・職業・勤続年数・年収), 12. 資金調達方法, (1) 住

宅建築資金（自己資金の内容・金額，借入金の調達先・金額・返済期間），（２）土地購入資金（自己資金の内容・金額，借入金の調達先・金額・返済期間），（３）住宅ローン年間返済額，（４）住宅ローン減税の適用の有無，（５）民間金融機関からの借入金の金利タイプ、（６）民間金融機関への融資の申し込みの経験の有無及びその態様，（７）民間金融機関から希望どおり融資を受けられたか否か，（８）民間金融機関から希望どおり融資が受けられなかった場合の資金の調達方法、 13. 住宅性能表示制度の認知状況

※

【調査票名】 4－賃貸住宅入居者アンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月18日

【調査票承認期間終了日】 平成21年02月28日

【調査票番号】 調査票番号（新）027582 調査票番号（旧）027102

【調査対象】 （地域）首都圏（埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県），中京圏（岐阜県，愛知県，三重県），近畿圏（京都府，大阪府，兵庫県）（単位）個人（属性）平成19年度中に民間賃貸住宅（居住専用住宅）に入居した個人、平成20年4月から平成21年2月に（社）全国宅地建物取引業協会連合会等加盟の不動産業者を通じて民間賃貸住宅（居住専用住宅）に入居した個人（抽出枠）特定の市区町村を選択し、当該市区町村の一部地域（町レベル）を抽出し、その地域の全世帯を訪問し、平成19年度中に民間賃貸住宅（居住専用住宅）に入居した個人、及び平成20年4月から平成21年2月に（社）全国宅地建物取引業協会連合会等加盟の不動産業者を通じて民間賃貸住宅（居住専用住宅）に入居した個人

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）400／736,000（配布）調査員（収集）郵送・調査員（記入）自計（把握時）平成19年4月1日から平成20年3月31日（系統）国土交通省→民間調査機関→報告者、国土交通省→（社）全国宅地建物取引業協会連合会等の会員企業→報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成21年2月末

【調査事項】 1. 賃貸契約の種類，2. 入居した住宅に住んでいる人数，3. 入居した住宅の建築時期，4. 今回の住宅を見つけた方法，5. 今回の住宅に決めた理由，6. 従前住宅との比較（1）今回入居した住宅の直前にお住まいの住宅の種類，（2）直前の住宅が賃貸住宅であった場合の家賃，（3）今回入居した住宅と直前にお住まいの住宅の比較、（住宅の建て方、述べ床面積、敷地面積、高齢者対応設備、省エネ設備、定期借家制度の利用の有無、世帯主の方の片道通勤時間、直前にお住まいの住宅の居住期間と住所），7. 世帯主の属性（入居当時の年齢・職業・年収），8. 家賃等の契約内容（勤務先からの住宅手当，1ヶ月の家賃，1ヶ月の共益費，敷金、礼金、仲介手数料、更新手数料、その他費用），9. 定期借家制度の認知状況，10. 賃貸住宅に関して困ったこと

※

【調査票名】 5ーリフォーム住宅アンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月18日

【調査票承認期間終了日】 平成21年02月28日

【調査票番号】 調査票番号(新)027583 調査票番号(旧)027103

【調査対象】 (地域)首都圏(埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県),中京圏(岐阜県,愛知県,三重県),近畿圏(京都府,大阪府,兵庫県) (単位)個人 (属性)平成17年度中に住宅の増改築を実施した個人 (抽出枠)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)400/307,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成19年4月1日から平成20年3月31日 (系統)国土交通省→民間調査機関→報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年2月初旬

【調査事項】 1. 居住人員, 2. 今回の住宅の入手方法, 3. 現在の住宅の建築時期, 4. 前回のリフォーム時期, 5. リフォームの内容, 6. リフォームの部位, 7. リフォームの動機, 8. リフォームの工事期間, 9. リフォームの施工者, 10. リフォーム施工業者を探した方法, 11. リフォームをした時に困ったこと

【調査名】 消費動向調査（全国，月次）

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所景気統計部

【目的】 消費者の意識の変化を迅速に把握し，景気の動向判断の基礎資料を得る。

【沿革】 昭和32年度から「消費需要予測調査」として開始され，その後，何度か大幅な改正が行われ，平成16年度から，現在の調査方法にて調査が行われている。

【調査の構成】 1－消費動向調査調査票（平成21年4，5，7，8，10，11，平成22年1，2月調査） 2－消費動向調査調査票（平成20年6，9，12月調査）
3－消費動向調査調査票（平成21年3月調査）

【集計・公表】 （集計）中央集計／民間委託／機械集計 （公表）「調査結果報告書」及びインターネット（調査月の翌月上旬） （表章）全国

【経費】 240，324千円

【備考】 240，324千円のうち調査委託費237，488千円

※

【調査票名】 1－消費動向調査調査票（平成21年4，5，7，8，10，11，平成22年1，2月調査）

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月02日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027584 調査票番号（旧）027265

【調査対象】 （地域）全国の市町村のうちから抽出した229市町村（東京都特別区を含む）
（単位）世帯 （属性）学生及び外国人世帯を除く一般世帯及び単身世帯 （抽出枠）平成17年度国勢調査区一覧表，住民基本台帳等

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）6，720／47，800，000 （配布）
調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）15日 （系統）内閣府→
民間調査機関→調査員→報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎月20日

【調査事項】 1. 消費者の意識（1）暮らし向き，（2）収入の増え方，（3）雇用環境，（4）
耐久消費財の買い時判断，（5）資産価値、2. 物価の見通しについて、3. 世帯の状況

※

【調査票名】 2－消費動向調査調査票（平成20年6，9，12月調査）

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年01月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027585 調査票番号（旧）027266

【調査対象】 （地域）全国の市町村のうちから抽出した230市町村（東京都特別区を含む）
（単位）世帯 （属性）学生及び外国人世帯を除く一般世帯及び単身世帯 （抽出枠）平成17年度国勢調査区一覧表，住民基本台帳等

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 6,720/47,800,000 (配布)
調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 15日 (系統) 内閣府→
民間調査機関→調査員→報告者

【周期・期日】 (周期) 四半期 (実施期日) 毎月20日

【調査事項】 1. 消費者の意識 (1) 暮らし向き, (2) 収入の増え方, (3) 雇用環境, (4)
耐久消費財の買い時判断, (5) レジャー時間の増減, (6) 資産価値, 2. 物価
の見通しについて, 3. 旅行の実績・予定, 4. 自己啓発・趣味・レジャー・サ
ービス等の支出予定 (1) 自己啓発費, (2) スポーツ活動費, (3) 文化的催し
の鑑賞費, (4) 娯楽施設等費, (5) 外食費, (6) 家事代行サービス費, 5.
世帯の状況

※

【調査票名】 3-消費動向調査調査票 (平成21年3月調査)

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月30日

【調査票番号】 調査票番号 (新) 027586 調査票番号 (旧) 027267

【調査対象】 (地域) 全国の市町村のうちから抽出した230市町村 (東京都特別区を含む)
(単位) 世帯 (属性) 学生及び外国人世帯を除く一般世帯及び単身世帯 (抽
出枠) 平成17年度国勢調査区一覧表, 住民基本台帳等

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 6,720/47,800,000 (配布)
調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 15日 (系統) 内閣府→
民間調査機関→調査員→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 毎月20日

【調査事項】 1. 消費者の意識 (1) 暮らし向き, (2) 収入の増え方, (3) 雇用環境, (4)
耐久消費財の買い時判断, (5) レジャー時間の増減, (6) 資産価値, 2. 物価
の見通しについて, 3. 旅行の実績・予定 (1) 国内旅行, (2) 海外旅行, 4.
自己啓発・趣味・レジャー・サービス等の支出予定 (1) 自己啓発費, (2) ス
ポーツ活動費, (3) 文化的催しの鑑賞費, (4) 娯楽施設等費, (5) 外食費,
(6) 家事代行サービス費, 5. 主要耐久消費財等の保有状況及び買替え状況,
6. 世帯の状況

【調査名】 民間企業の研究活動に関する調査

【実施機関】 文部科学省科学技術政策研究所第2研究グループ

【目的】 民間企業の研究活動の動向を把握、分析することにより、科学技術政策の立案、推進に資することを目的とする。

【調査の構成】 1－民間企業の研究活動に関する調査票

【集計・公表】 (集計) 中央集計／民間委託／機械集計 (公表) 「調査結果報告書」(調査実施後1年以内) (表章) 全国

【経費】 7,500千円

※

【調査票名】 1－民間企業の研究活動に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月19日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027587 調査票番号(旧)027199

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 資本金1億円以上で、社内で研究活動を実施している企業 (抽出枠) 総務省「科学技術研究調査」調査対象名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 4,600/4,600 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 資本金は平成20年4月1日現在、その他については調査日現在 (系統) 文部科学省→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成21年02月13日

【調査事項】 1. 企業の概要、2. 企業の基礎情報、3. 研究開発活動に関する基礎情報、4. 主要製品・サービスの特徴、5. 研究開発の成果に関する知的財産活動、6. 合併・買収の影響、7. 共同研究開発・委託研究開発の実施状況、8. デザイン活動、9. 科学技術に関する施策・制度の利用状況

【調査名】 企業行動に関するアンケート調査

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所景気統計部

【目的】 平成20年度調査では1. 経営環境と経営基本方針, 2. 物価上昇下における企業行動について、企業の意識と行動を調査し、企業行動から我が国経済の実態の基本資料を得る。

【調査の構成】 1-企業行動に関するアンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 中央集計/民間委託/機械集計 (公表) 新聞等に公表 (平成21年4月) (表章) 全国

【経費】 4,300千円

※

【調査票名】 1-企業行動に関するアンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月26日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027588 調査票番号(旧)027094

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 東京, 大阪, 名古屋の各証券取引所第一部及び第二部上場企業 (抽出枠) 上場企業名簿(会社四季報)(東洋経済新報社発行)

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 2,500 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 内閣府経済社会総合研究所→民間調査機関→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成21年02月20日

【調査事項】 1. 経営環境と経営基本方針 (1) 景気・需要見通し, (2) 為替レート, (3) 仕入れ, 販売価格(製造業, 水産・農林業, 鉱業のみ), (4) 設備投資の状況, (5) 雇用者数の動向, (6) 海外現地生産比率と逆輸入比率(製造業のみ), 2. 物価上昇下における企業行動, (1) 貴社の業況, (2) 賃金改定及び期待上昇率, (3) 期待物価上昇率, (4) 市場の状況, (5) 物価上昇、景気減速への対応, (6) 仕入価格上昇への対応策, (7) パートタイム労働法関連の取り組み

【調査名】 宗教統計調査

【実施機関】 文化庁文化部宗務課

【目的】 宗教法人及び宗教団体の概要について調査し、宗務行政上の基礎的資料を得る。

【調査の構成】 1－包括宗教団体（法人）用調査票 2－単立宗教法人用調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計／機械集計 （公表）「宗教年鑑」（毎年12月） （表章）
全国

【経費】 2,392千円

※

【調査票名】 1－包括宗教団体（法人）用調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月26日

【調査票承認期間終了日】 平成21年08月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027589 調査票番号（旧）026240

【調査対象】 （地域）全国 （単位）宗教法人、宗教団体 （属性）包括宗教法人及び非法人包括宗教団体 （抽出枠）宗教法人台帳

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）505 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎年12月31日現在 （系統）文部科学省→文部科学大臣所轄の包括宗教法人，文部科学省→非法人包括宗教団体，文部科学省→都道府県知事→都道府県知事所轄の包括宗教法人

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年3月31日

【調査事項】 1. 宗教法人名，2. 代表役員（代表者）氏名，3. 事務所の所在地，4. 記入者氏名，5. 連絡先電話番号，6. 宗教法人の種類，7. 国内の教師数，8. 国内の信者数

※

【調査票名】 2－単立宗教法人用調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月26日

【調査票承認期間終了日】 平成21年08月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027590 調査票番号（旧）026241

【調査対象】 （地域）全国 （単位）宗教法人、宗教団体 （属性）単立宗教法人 （抽出枠）宗教法人台帳

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）6,500 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎年12月31日現在 （系統）文部科学省→文部科学大臣所轄の単立宗教法人，文部科学省→都道府県知事→都道府県知事所轄の単立宗教法人

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年3月31日

【調査事項】 1. 宗教法人名，2. 代表役員（代表者）氏名，3. 事務所の所在地，4. 記入者氏名，5. 連絡先電話番号，6. 宗教法人の種類，7. 国内の教師数，8.

国内の信者数

【調査名】 医薬品価格調査

【実施機関】 厚生労働省医政局経済課

【目的】 市場価格調査に基づき決定することとされている「使用薬剤の薬価（薬価基準）」（厚生労働省告示）の改正の基礎資料等として必要となる調査（医薬品価格調査）の信頼性を高めるためにデータを補完する。

【沿革】 昭和25年から開始された調査であり、62年までは毎年、63年以降平成19年まで概ね2年ごとの薬価基準改定の前年に実施されていた。平成20年から毎年の調査となる。

【調査の構成】 1－医薬品価格調査経時変動調査用調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計／民間委託／機械集計 （公表）内部資料として使用し、概要のみを中央社会保険医療協議会の議事録として公表する。（表章）全国

【経費】 5,586千円

※

【調査票名】 1－医薬品価格調査経時変動調査用調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月26日

【調査票承認期間終了日】 平成21年02月28日

【調査票番号】 調査票番号（新）027591 調査票番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）病院，診療所（歯科診療所を含む。）及び保険薬局に医薬品を販売する薬局，一般販売業者，特例販売業者，卸売一般販売業者及び歯科用薬剤販売業者（抽出枠）医薬品価格調査客体名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）1,600／4,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）月間 （系統）厚生労働省→報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）6月，7月，9月及び10月分取引についての調査の提出は1月中を予定し，1月分取引については，2月中を予定。

【調査事項】 1. 総価取引状況，2. JANコード又は医薬品コード，3. 販売包装単位，4. 販売単価，5. 販売数量，6. 販売先の数，7. 消費税を含む価格か否か，8. 分割販売の状況及び分割単位

【調査名】 企業の土地取得状況等に関する調査

【実施機関】 国土交通省土地・水資源局土地市場課

【目的】 法人による土地の取得，保有及び利用の状況を明らかにすることにより，今後の土地対策のための基礎資料を得る。

【沿革】 第1回調査は，昭和47年に東証上場約1,300社を対象に実施されたが第2回調査から資本金1億円以上の企業を対象に実施され，第1回及び第2回調査は建設省において，第3回調査からは，国土庁の発足に伴い国土庁において実施された。★ なお，「企業の土地取得状況等に関する調査票B」については，昭和56年度調査をもって廃止され，「企業の土地取得状況等に関する調査票」に一本化されている。また，平成5年度は，土地基本調査（承認統計調査）の実施に伴い，本調査を休止し，土地基本調査の中に本調査の必要事項を追加して行った。また，平成10年度及び15年度は，法人土地基本調査（指定統計第121号を作成するための調査）の実施に伴い，本調査の調査客体全部（資本金1億円以上の法人）と法人土地基本調査の調査客体のうち資本金1億円以上の法人の部分とが重複するため，重複する調査事項について本調査の側で削除（平成10年度及び15年度だけ休止）する措置を講じている。

【調査の構成】 1－企業の土地取得状況等に関する調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計／機械集計 （公表）「土地の動向に関する年次報告」及び「調査結果報告」（調査実施年の翌年6月公表）、集計表第1－4表、第1－5表、第2－1表、第2－2表、第4－10表（調査実施年の翌年10月公表）（表章）全国

【経費】 20,958千円

※

【調査票名】 1－企業の土地取得状況等に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月26日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027592 調査票番号（旧）026729

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）資本金額1億円以上の法人（抽出枠）企業の土地取得状況等に関する名簿（法人土地基本調査名簿より資本金1億円以上の法人を抽出）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）36,000 （配布）郵送 （取集）郵送（記入）自計（把握時）平成20年1月1日現在（系統）国土交通省土地・水資源局→報告者

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）平成21年02月20日

【調査事項】 1. 所有する土地の有無，2. 所有する土地の面積，3. 取得・売却などした土地の面積および帳簿価格，4. 未利用地の今後の利用予定，5. 所有する土地の都道府県別資産別未利用地の面積

【調査名】 大気汚染物質排出量総合調査

【実施機関】 環境省水・大気環境局大気環境課

【目的】 大気汚染防止法に定めるばい煙発生施設を設置する工場・事業場における大気汚染物質の排出実態を把握し、今後の環境行政の推進のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、工場・事業場からの汚染物質の排出状況を把握するとともに、公害健康被害補償法（昭和48年法律第111号）に基づく公害健康被害補償制度における汚染負荷量賦課金の賦課料率算定の基礎データ収集を目的として、昭和49年8月に第1回調査を実施した。第1回及び第2回（昭和50年）調査では、大気関係のほか、水質関係も合わせて調査対象としていたが、第3回（昭和51年）調査以降は大気のみとなり、水質関係については、昭和52年から別の独立調査（水質汚濁物質排出量総合調査）として実施している。また、本調査は、昭和62年度まで全数調査で行われていたが、記入者の負担軽減の観点から、同年度以降は全数調査を3年周期（最初の全数調査年度は平成2年度）とし、その他の年度はおよそ3分の1の有意抽出調査を行ってきた。平成9年度の調査からは、更に記入者の負担軽減等に資するため、周期の延長を行い、3年周期（全数調査）となっている。

【調査の構成】 1－平成21年度大気汚染物質排出量総合調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計／民間委託／機械集計 （公表）環境省調査分データを地方公共団体（106自治体）に平成22年3月に配布、「全国集計結果」をHP及び報告書により平成23年3月に公表 （表章）全国

【経費】 39,605千円

※

【調査票名】 1－平成21年度大気汚染物質排出量総合調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年12月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年01月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027593 調査票番号（旧）026602

【調査対象】 （地域）全国 （単位）工場・事業場 （属性）大気汚染防止法に定めるばい煙発生施設を設置する工場・事業場 （抽出枠）平成20年度末の大気汚染防止法に基づく届出工場等

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）64,000 （配布）郵送・オンライン （取集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成20年4月1日から平成21年3月31日 （系統）環境省→民間調査機関→報告者

【周期・期日】 （周期）3年 （実施期日）平成21年10月31日

【調査事項】 1. 工場・事業場の情報（名称、所在地、産業区分）、2. 対象ばい煙発生施設の情報（施設種別、施設区分、設置年月など）、3. 対象ばい煙発生施設の稼働状況（ばい煙排出の有無、年間稼働時間、ばい煙測定結果、燃原料使用量）